

## 貿易関係証明に関する誓約書(代行業者向け)

西暦 年 月 日

備前商工会議所 御中

1. 当社／私は、1923年11月3日にジュネーブで署名された税関手続の簡易化に関する国際条約(昭和27年条約第17号)ならびに商工会議所法(昭和28年法律第143号)第9条第5号および第6号に基づいて、貴所が発給する原産地証明書その他の貿易関係証明(以下「貿易関係証明」という。)に関し、「商工会議所原産地証明書等貿易関係書類認証規程」(以下「認証規程」という。)を遵守し、代行して申請を行うことを誓約します。
2. 貿易関係証明の申請を代行するに当たっては、貿易関係証明申請者業態内容届(以下「業態内容届」という。)ならびに必要な典拠書類を提出し、代行業者としての登録を行います。
3. 当社／私は、貴所から発給を受けた貿易関係証明をその本来の目的以外に使用しないことを誓約します。もし万一、貿易関係証明の内容またはその使用に関連して疑義紛争等が生じるおそれがある場合、もしくはそれらが生じた場合においては、下記の諸条件によってその処理にあたり、申請者と連帯し、その一切の責任を負うとともに貴所に迷惑をかけないことを誓約します。
  - (1) 通知の義務  
貿易関係証明に関連して、なんらかの事故の発生のおそれがある場合、もしくはそれが発生した場合においては、その処理について速やかに貴所に通知します。
  - (2) 弁償の義務  
貿易関係証明の使用に関連して、貴所になんらかの経済的損失を引き起こした場合、または第三者より訴訟等の法的手段に訴えられた場合、もしくはその他の方法で請求を受けたような場合においては、貴所が被った一切の損害および費用等について速やかに弁償します。
  - (3) 誓約事項に違背した場合  
上記誓約事項について違背の事実が判明した場合、もしくは違背の事実ありとみなされる疑義が生じた場合には、認証規程に基づき貴所が採られる代行業者としての登録の抹消または貿易関係証明の一時発給停止等の措置に予め同意し、後日異議を申立てません。

※貿易証明登録番号

社 名

社 印

代表者名

代表者印

備前商工会議所 御中

1. 当社／私は、1923年11月3日にジュネーブで署名された税関手続の簡易化に関する国際条約(昭和27年条約第17号)ならびに商工会議所法(昭和28年法律第143号)第9条第5号および第6号に基づいて、貴所が発給する原産地証明書その他の貿易関係証明(以下「貿易関係証明」という。)に関し、「商工会議所原産地証明書等貿易関係書類認証規程」(以下「認証規程」という。)を遵守し、代行して申請を行うことを誓約します。
2. 貿易関係証明の申請を代行するに当たっては、貿易関係証明申請者業態内容届(以下「業態内容届」という。)ならびに必要な典拠書類を提出し、代行業者としての登録を行います。
3. 当社／私は、貴所から発給を受けた貿易関係証明をその本来の目的以外に使用しないことを誓約します。もし万一、貿易関係証明の内容またはその使用に関連して疑義紛争等が生じるおそれがある場合、もしくはそれらが生じた場合においては、下記の諸条件によってその処理にあたり、申請者と連帯し、その一切の責任を負うとともに貴所に迷惑をかけないことを誓約します。

## (1) 通知の義務

貿易関係証明に関連して、なんらかの事故の発生のおそれがある場合、もしくはそれが発生した場合においては、その処理について速やかに貴所に通知します。

## (2) 弁償の義務

貿易関係証明の使用に関連して、貴所になんらかの経済的損失を引き起こした場合、または第三者より訴訟等の法的手段に訴えられた場合、もしくはその他の方法で請求を受けたような場合においては、貴所が被った一切の損害および費用等について速やかに弁償します。

## (3) 誓約事項に違背した場合

上記誓約事項について違背の事実が判明した場合、もしくは違背の事実ありとみなされる疑義が生じた場合には、認証規程に基づき貴所が採られる代行業者としての登録の抹消または貿易関係証明の一時発給停止等の措置に予め同意し、後日異議を申立てません。

※貿易証明登録番号

履歴事項全部証明書の法人名と一致していること

社名

日商テスト商事株式会社

法人名の印がない場合は印鑑登録している代表者の印(会社登記実印)を押す

社印

代表権があり、履歴事項全部証明書の記載と一致していること

代表者名

日商 太郎

印鑑登録している代表者の印(会社登録実印を押す)を押す  
※印鑑証明書と照合する

代表者印

## 【記入上の注意】

- ・黒(青)のボールペン(万年筆)で記入。タイプやゴム印等の使用も可。
- ・修正テープは不可。訂正箇所には代表者印が必要。